

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当							
中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等	平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課	
(1)多様な主体による支え合いのしくみづくり	●多様な主体による地域福祉活動への参加促進	市町村担当者養成事業	334	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村担当者を対象にした研修会を開催する。	⇒	・初任者研修(H30.5.8 出席者41名) ・実務者研修(H31.2月 予定) ・規模別研修(H31.2月 予定)	医療政策課
		在宅医療推進支援センター事業	3,929	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	⇒	各センター毎にアンケート調査等による地域の状況把握や圏域連絡会議、関係者向け研修会等を実施した。	医療政策課
		介護予防市町村総合支援事業	1,503	市町担当者等を対象とした研修を実施し、先進事例の情報提供や市町間での情報交換の場を設けるなど、市町における住民主体による介護予防の取組を支援する。	⇒	①市町担当者研修会 開催日:H31.1.23 参加者:97名 ②介護予防リーダー連絡会 開催日:H30.11.13 参加者:62名 ③介護予防支援業務従事者研修 ・初任者 開催日:H30.11.9/12.18 参加者:90名/85名 ・現任者 開催日:H31.1.24 参加者:87名	高齢対策課
		小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)	132	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	⇒	・H31.1.8開催 ・「地域共生社会シンポジウム」の名称とし、有識者による講演、パネルディスカッションを実施 ・参加人数:約280名	保健福祉課
		「小さな拠点」づくり支援事業	50,000	地域住民が将来にわたり住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、日常生活に必要なサービスの確保、地域交流の場や地域資源を活用した仕事の創出、集落間の交通ネットワークの形成等に取り組む市町をソフト・ハード両面から支援	⇒	5市町7地区に交付決定済み。	地域振興課
		若者の社会貢献活動参加促進事業	298	ボランティア活動に参加し、主催団体へ取材活動や情報発信等を通じて、若者の社会貢献活動へのさらなる参加意欲を高める。	⇒	・H30.6.9スタートアップイベントを実施。参加者数21名。 ・体験活動参加者数21名。 ・H31.2.23活動報告会を実施予定。	県民文化課
		ボランティア理解促進事業	289	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	⇒	県内13校にて実施。 受講者数1,165名。	県民文化課
		福祉ボランティア活動推進事業	16,974	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。	⇒	・福祉ボランティアネットワーク化推進事業研修会 H31.2.20開催予定 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業(実施中) ・福祉ボランティアコーディネートネットワーク相談事業(実施中)	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等

【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等	平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
(1) 多様な主体による支え合いのしくみづくり	●多様な主体による地域福祉活動への参加促進	地域共生社会構築支援事業【新規】	1,075	社会福祉法人の代表者等を対象にしたトータルセミナーや、包括的な支援体制の中核を担う「相談支援コーディネーター」の養成などによる、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	⇒ ・地域共生社会トータルセミナー H30.5.7開催 参加者数 約400名 有識者による講演、県内実践者によるパネルディスカッション ・相談支援コーディネーター養成研修 H30.12～H31.2 開催中 参加者 24名 研修日程:6日間延べ30時間 ※カリキュラムについては、有識者を構成員とする企画会議において、検討	保健福祉課
		フードバンク等活動の促進【新規】	—	食品関連事業者(食品製造業、農産物直売所等)や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フードドライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	⇒ ・食と農ふれあいフェア(H30.10.27・28)におけるフードドライブの実施:協力者46名、374kg ・食品産業協会実施の「食文化セミナー」(H3012.3)におけるフードバンク活動等の周知	保健福祉課
		とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業	16,833	ボランティアなどの社会貢献活動から就労まで高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター ぶらっと」を運営する。	⇒ 生涯現役推進員等による総合相談や出張相談会等の実施、シニアセミナーの開催等 利用者数:993名(うち相談 404名、セミナー等 228名等) [H31.1月現在]	高齢対策課
		高齢者社会参加推進プラットフォーム事業【新規】	1,424	高齢者の社会参加を推進するため、関係機関の県域でのネットワーク及び高齢者の活動エリアとなる身近な市町村における社会参加の仕組みづくりを支援。	⇒ 生涯現役応援フォーラム(2月12日開催) シニアサポーター養成研修(2月22日、3月11日開催予定) 市町の体制構築に向けた取組への補助金交付(1市)	高齢対策課
		生活支援コーディネーター養成事業【新規】	1,712	高齢者の生活支援や社会参加に向けたネットワークづくりのため市町に配置される「生活支援コーディネーター」の養成及び資質向上のための研修を実施する。	⇒ ①初任者向け 開催日:H30.12.12～13 参加者:74名 ②現任者向け 開催日:H31.3(予定)	高齢対策課
		障害者社会参加総合推進事業	35,205	障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう必要な各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施する。	⇒ ・障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう各種社会参加促進事業として、13事業を延15団体に委託	障害福祉課
		福祉の担い手育成研修事業	3,092	障害者が福祉サービスの受け手でなく、サービスを提供する担い手として社会参加するために必要な知識や技術の習得を目的とした研修を開催する。	⇒ ・福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催(H30.11.16開講式、H31.2.7修了式) ・受講者:障害者8名(知的2名、精神4名、知的・精神2名。知的・精神2名についてはケースワーカーの指示により途中で受講を断念)	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等

【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等
(1)多様な主体による支え合いのしくみづくり		とちぎユニバーサル農業促進事業	3,625	食や農の持つ多様な効用を活用し、障害者・高齢者等、誰もが取り組めるユニバーサル農業を促進する。
	●多様な主体による地域福祉活動への参加促進	都市農村交流施設機能強化支援事業	10,088	地域住民や都市住民のニーズに対応した農産物直売所等の都市農村交流施設の機能強化を図るため、農産物の集荷や宅配などのシステム構築等の取組を支援する。
		生涯学習ボランティアセンター	113	とちぎ県民カレッジなど、様々な学級、講座の修了者が学習成果を地域や社会で活かせるよう、コーディネーターによりボランティア活動希望者や団体等の登録、情報収集・提供、相談などの業務を実施し、ボランティア活動を支援する。
		体験活動ボランティア活動支援センター事業	44	学校教育と社会教育を通じた青少年のボランティア活動・体験活動を推進するための普及啓発及び情報提供やコーディネーター等を実施する。
	●県社会福祉協議会との連携	地域福祉推進指導費補助金	106,998	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉協議会の事業に対し助成する。
	●地域福祉の担い手の活動支援	地域福祉人材養成事業(地域福祉等推進特別支援事業)	368	社会福祉協議会職員を対象に、地域社会における様々な福祉課題を解決するために必要な知識等を習得するための研修会を開催する。
	●見守りネットワークの構築	栃木県孤立死防止見守り事業(とちま見守りネット)	50	社会的援護を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワークを構築し、孤立死を防止するため、各種生活関連事業者と協定を締結するとともに、事業者と市町等の緊密な連携を図るための連絡会議を開催する。

平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ユニバーサル農業推進シンポジウムの開催 H31.1.31 約100名参加</li> <li>○ユニバーサル農業実践農場見学会の開催 実績:6月～2月までの間に、県内7か所で開催 参加者:約300名参加</li> <li>○農福連携マッチングの実施 委託先:とちぎセルブセンター 実績:19件(H31.1現在)</li> <li>○ユニバーサル農業就労促進事業の実施 農業現場における障害者等の就労促進を目的とした作業環境の整備に要する経費等の助成(実施地区 4地区)</li> </ul>	農政課
⇒	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○茂木町をモデルに農産物の集荷及び高齢者への宅配の実証</li> <li>○農産物集荷に関心がある日光市等の直売所へのアドバイザー派遣を実施</li> </ul>	農政課
⇒	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎレインボーネットを通じて、ボランティア活動、体験活動情報を提供</li> <li>・ボランティアセンターにおいて、ボランティア相談を実施</li> <li>・県民の日イベントにおいて、ボランティア相談を実施</li> <li>・ボランティアセンター登録者数</li> <li>・個人登録:596名、団体登録:300団体、総登録:70,288名</li> <li>・ボランティア活動、体験活動に関する相談、コーディネート件数</li> <li>相談件数:644件、コーディネート件数:30件(H30.12月現在)</li> </ul>	生涯学習課
⇒	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町社協、その他の福祉関係団体の基盤強化、事業支援のため県社協が実施する事業に対して支援した。</li> </ul>	保健福祉課
⇒	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県社協が主催する、2か年を1期とした社協コミュニケーション研修会(基礎編)等の開催を支援した。</li> <li>【社協コミュニケーション研修会(基礎編)】 [1年目]平成30年7月～平成31年2月(全3回/5日間) 参加者数:市町社協職員11名</li> <li>[2年目]平成30年6月～平成31年2月(全3回/3日間) 参加者数:市町社協職員6名</li> </ul>	保健福祉課
⇒	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定締結事業者数 22事業者等</li> <li>・連絡会議 H31.1.18開催 参加者36名</li> </ul>	保健福祉課

# 栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等

## 【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等
(1) 多様な主体による支援	●地域包括ケアシステム構築に向けた取組の支援	市町村担当者養成事業(再掲)	409	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村担当者を対象にした研修会を開催する。
		在宅医療推進支援センター事業(再掲)	4,516	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。
		介護予防市町村総合支援事業【再掲】	1,503	市町担当者等を対象とした研修を実施し、先進事例の情報提供や市町間での情報交換の場を設けるなど、市町における住民主体による介護予防の取組を支援する。
		配偶者暴力対策ネットワーク事業	-	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化を図る。
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	栃木県DV被害者等地域支援サポーター制度【新規】	32	県が実施するDV地域支援サポーター養成講座修了者のうち希望する者をDV被害者等地域支援サポーター(以下サポーターという。)として登録し、市町や民間支援団体等を連携して、DV防止・早期発見の普及啓発活動や地域での寄り添った支援活動を行ってもらうことにより、DV被害者支援等の充実を図る。
		地域包括支援センター職員研修事業	1,711	地域包括支援センターの機能強化を図るため、初任者及び現任者の職員研修を実施するとともに、職員の医療的知識の向上のための研修及び医師との意見交換会を実施する。
		地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業	361	地域ケア会議における多職種協働や機能強化を促進するため、地域包括支援センター等へ専門職や広域支援員を派遣する。
		障害者更生相談所	26,275	身体・知的障害者に対する総合的・専門的な相談支援を実施するための所要経費。
		障害者相談支援体制推進事業	21,795	相談支援協働コーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の充実及び地域自立支援協議会の活性化を図る。

平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修(H30.5.8 出席者41名)</li> <li>・実務者研修(H31.2月 予定)</li> <li>・規模別研修(H31.2月 予定)</li> </ul>	医療政策課
各センター毎にアンケート調査等による地域の状況把握や区域連絡会議、関係者向け研修会等を実施した。	医療政策課
<ul style="list-style-type: none"> <li>①市町担当者研修会 開催日:H31.1.23 参加者:97名</li> <li>②介護予防リーダー連絡会 開催日:H30.11.13 参加者:62名</li> <li>③介護予防支援業務従事者研修</li> <li>・初任者 開催日:H30.11.9/12.18 参加者:90名/85名</li> <li>・現任者 開催日:H31.1.24 参加者:87名</li> </ul>	高齢対策課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者暴力防止対策ネットワーク会議 実施回数:1回、参加人数:63名</li> <li>・配偶者暴力防止対策ネットワーク会議連絡会議 実施回数:2回、参加人数:32名</li> </ul>	人権・青少年男女学課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポーター(23人)の資質向上のため、交流会を実施した。</li> <li>実施回数:1回 参加人数:19人</li> <li>・女性に対する暴力をなくす運動期間に、宇都宮市内の商業施設で啓発活動を実施した。</li> <li>実施回数:1回 参加人数:5人</li> </ul>	人権・青少年男女学課
<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域包括支援センター職員研修</li> <li>○初任者向け 開催日:H30.7.12~13 参加者:59名</li> <li>○現任者向け(2回開催) 開催日:H30.12.12~19、H31.1.17~18 参加者:77名</li> <li>②地域包括支援センター職員医療的知識向上研修 開催日:H31.2.2</li> </ul>	高齢対策課
専門職、広域支援員の派遣 派遣先、回数:小山市、2回(H31.2.6、2.20(予定)) 塩谷町、1回(H31.2.6)	高齢対策課
身体障害者巡回相談 4回 9名 知的障害者巡回相談(動く知更相) 25回 143名 知的障害者施設巡回相談 54回 19名 施設職員研修 2回(12/6、1/29) 補養員判定等 計2,369件(判定、電話相談) 個別相談件数(来所相談:14件 電話相談:38件) 自立支援医療要否判定 1,052件	障害福祉課
・相談支援協働コーディネーターを3名(県央、県南、県北)に配置	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	自立支援協議会設置運営事業	1,117	障害者の地域生活支援に重要な相談支援体制等について協議を行う自立支援協議会を運営する。
		障害者ケアマネジメント推進事業	3,672	相談支援専門員等、障害福祉サービスの担い手となる人材の育成や資質向上を目的とした研修を行う。
		発達障害者支援センター費	9,201	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、関係機関の支援者に対する専門的な研修や、保護者同士の相談活動に向けたピアカウンセリング研修等の実施により、発達障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。
		高次脳機能障害支援事業	1,794	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、市町職員、相談支援従事者を対象とした研修会等の実施により、高次脳機能障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。
		どちぎ性暴力被害者サポートセンター連携会議	3	→記載欄は上記の「相談窓口の職員に対する研修及び相談機関同士のネットワークづくり」へ修正希望 性犯罪・性暴力被害者及びその家族の心身の負担を軽減し、その健康回復と被害の潜在化防止を図るため、関係機関・団体によるどちぎ性暴力被害者サポートセンター連携会議を設置し、総合的な支援を効果的かつ円滑に実施することを目的として、課題の検討や情報共有、相互の連携強化を図る。
		性暴力被害者サポート強化事業	504	性暴力被害者をサポートする人員を育成するための講座を開催
		配偶者暴力相談体制強化事業	322	配偶者暴力の防止及び被害者支援にあたる相談員等の資質の向上を図る。

所管課	平成30年度実績(H31.1月末現在)
障害福祉課	栃木県自立支援協議会 1回開催(9/10) 主な議題 ・栃木県障害福祉計画(第5期計画)・栃木県障害児福祉計画(第1期計画)の概要 ・栃木県障害福祉計画(第四期計画)の実績
障害福祉課	・相談支援従事者研修、強度行動障害支援者養成研修等を実施 ・参加者数:延べ512名
障害福祉課	・電話相談:延べ899件、来所相談:延べ230件 ・ピアカウンセリング研修:2回、延べ38名 ・処遇支援研修会:4回、延べ108名 ・発達障害セミナー:1回、250名 ・ペアレントプログラム事前研修:1回、20名 ・研修型ペアレントプログラム:6回、延べ42名 ・講師派遣:9回、341名
障害福祉課	・電話相談 延べ394件、来所相談 延べ107件(12月末現在) ・高次脳機能障害セミナー(参加者138名) ・高次脳機能障害相談支援研修 参加者数 基礎編:106名、応用編:79名 ・医療従事者研修:50名 ・家族教室:延べ43名
くらし安全安心課	8月21日に連携会議を開催し、性犯罪・性暴力被害者支援体制に係る課題検討、被害者の心身のケアのための適切な機関への引継体制の確認及び個別の被害相談ケースに係る意見交換などを行った。
くらし安全安心課	7月31日と8月31日に医療機関、学校、公的機関において相談業務等に携わる者を対象に、被害者をサポートする上で必要な知識を習得するための講座を開催した。
くらし安全安心課	・婦人保護業務関係職員研修会 実施回数:4回、参加延人数:200名 ・配偶者暴力相談支援センター職員研修会 実施回数:5回、参加延人数:76名 ・外部研修会参加

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当						
中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等	平成30年度実績 (H31.1月末現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	配偶者暴力対策ネットワーク事業	-	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化を図る。	・配偶者暴力防止対策ネットワーク会議 実施回数:1回、参加人数:63名 ・配偶者暴力防止対策ネットワーク会議連絡会議 実施回数:2回、参加人数:32名	人保・青少年男女参画課
		総合的福祉人材育成推進事業費	1,075	包括的な相談支援体制の整備や多世代交流・多機能型福祉拠点の整備等の総合的な福祉サービスを提供する担い手となり得る人材育成に向けた取組を進める。	・地域共生社会トップセミナー H30.5.7開催 参加者数 約400名 有識者による講演、県内実践者によるパネルディスカッション ・相談支援コーディネーター養成研修 H30.12～H31.2 開催中 参加者 24名 研修日程:6日間延べ30時間 ※カリキュラムについては、有識者等を構成員とする企画会議において、検討	保健福祉課
		いのちの電話相談員養成事業	3,000	いのちの電話の相談体制を維持、継続するため、相談員資格取得のための研修の開催経費を助成する。	・宇都宮:365日24時間相談対応(相談員:200名在籍) ・足利分室:365日15時～21時相談対応(相談員42名在籍) (H30年3月31日現在)	保健福祉課
		在宅医療支援体制強化研修開催事業	-	・在宅医療における提供体制の強化や質の向上を図るため、在宅医療に関わる医師をはじめ、医療・介護関係者を対象とした在宅医療のテーマ別研修会を開催する。 ・医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員、介護士等が、在宅医療の各場面でのそれぞれの役割を理解し、地域における在宅医療推進の旗振り役となれるような人材の育成と多職種連携による在宅医療の機能強化を目指す。	テーマ別研修会の開催 ・第1回(H30.12.13 在宅医療について) ・第2回(H31.3.8 予定(ACPIについて)) ((一社)栃木県医師会への委託により実施)	医療政策課
		精神保健福祉センター教育研修事業	644	精神保健福祉関係機関、施設、団体等の職員を対象として、技術向上を目的とした専門研修等を開催する。	思春期事例研究会(1回):16名 思春期関連問題研修会(1回):147名 ひきこもり家族教室(10回):57名 精神障害者家族教室(2回):15名	障害福祉課
		医療的ケア児支援事業【新規】	13,919	医療的ケア児を短期で受け入れられる事業所の拡充を促進することにより、家族のレスパイト体制の充実を図るとともに、支援人材を育成することにより、事業所等における人材の確保を図る。	・医療的ケア児受入れにおける重症心身障害児等の短期入所事業報酬単価との差額補助を行う市町村に対し助成 3市町交付決定 ・短期入所事業所が行う医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入に対する助成 1法人交付決定 ・医療的ケア児等支援人材養成研修 98名修了 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 2月実施予定 ・実地研修に必要な指導看護師を障害福祉サービス事業所等に派遣 14回派遣(12月末現在)	障害福祉課

「施策1 お互いに支え合える地域づくり」

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等		平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	ようこそ赤ちゃん！支え愛 (あい)事業 【新規】	1,519	日々子育てに奮闘する県内の全ての母親が、社会的に孤立することなく、県全体で子育てを応援されているという実感ができ、母子の状態やニーズに応じて、妊娠から出産、子育て期まで切れ目のない育児支援が受けられるようにするための仕組みについて具体的検討を実施する。	⇒	次の打合せ等を実施しながら、事業スキームを確定。H31.4から事業実施予定。 ・市町や医療機関の担当者を対象の研修会の開催 2回 ・市町・広域健康福祉センターとの事業打合せ 17回 ・市町等の事業に係る調査 2回 ・関係団体との事業説明及び打合せ 8回 ・協賛企業との事業説明及び打合せ 12回	こども政策課
		国際相談事業、情報提供事業、研修事業	1,434	主に外国人を対象とした、次の事業を実施する。 (実施主体：(公財)栃木県国際交流協会) ・総合相談、法律相談、精神保健相談等の実施 ・携帯メール多言語情報提供事業の実施 ・通訳スキルアップ研修等の実施	⇒	・相談件数(H30.4～12) 1,505件 ・携帯メール登録者人数(H30.12.31現在) 2,704名 ・7/7 コミュニティ通訳研修会(参加者25名) ・11/30 相談員・通訳協力者実務研修会(参加者32名)	国際課
		NPO活動基盤サポート融資制度に要する経費	116,717	特定非営利活動法人の活動資金の調達を容易にし、財政基盤の強化を図るための融資制度	⇒	2法人が利用。新規申込みなし。	県民文化課
		とちぎ福祉ナビゲーション管理・運営費	419	県内福祉情報全般を取り扱うホームページである「とちぎ福祉ナビゲーション」を管理・運営する。	⇒	・県社協において、HPを管理し、県社協事業のほか、県内福祉団体のイベント情報、ボランティア情報等を掲載した。 ・アクセス数：50,847件(H30.4～H31.1)	保健福祉課
		フードバンク等活動の促進【再掲】	-	食品関連事業者(食品製造業、農産物直売所等)や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フードドライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	⇒	・食と農ふれあいフェア(H30.10.27・28)におけるフードドライブの実施：協力者46名、374kg ・食品産業協会実施の「食文化セミナー」(H3012.3)におけるフードバンク活動等の周知	保健福祉課
	●生活困窮者に対する相談・支援	生活福祉資金貸付事業推進事業費補助金	16,771	低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。	⇒	・県社協による、対象世帯への貸付・償還指導業務、担当者勉強会の開催等を支援した。 ・総合支援資金ほか合計貸付件数：35件(平成30年12月末現在)	保健福祉課
		フードバンク等活動の促進【再掲】	-	食品関連事業者(食品製造業、農産物直売所等)や一般家庭等に対し、未利用食品等の有効活用策であるフードバンク、フードドライブ等の活動の周知やフードバンク活動実施団体に対する支援を行う。	⇒	・食と農ふれあいフェア(H30.10.27・28)におけるフードドライブの実施：協力者46名、374kg ・食品産業協会実施の「食文化セミナー」(H3012.3)におけるフードバンク活動等の周知	保健福祉課
		母子福祉資金貸付事業費	406,864	母子家庭の母及びその児童に対し、母子家庭の母の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	⇒	母子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・H30.12月末現在新規貸付件数 129 件	こども政策課
		寡婦福祉資金貸付事業費	25,000	寡婦に対し、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	⇒	寡婦の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・H30.12月末現在新規貸付件数 2 件	こども政策課

栃木県地域福祉支援計画（第3期）関連事業等

【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等	平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
(2)地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●生活困窮者に対する相談・支援	父子福祉資金貸付事業費	100,000	父子家庭の父及びその児童に対し、父子家庭の父の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	⇒ 父子家庭の自立を支援するため、各種貸付を行った。 ・H30.12月末現在新規貸付件数 5 件	こども政策課
		母子家庭等就業・自立支援センター事業	19,837	母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施する。	⇒ 母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施した。 ・H30.12月末現在相談件数 263 件 ・介護員養成研修修了者数 17 名	こども政策課
		母子自立支援員設置事業	12,630	各健康福祉センターに母子父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供及び相談支援等を実施する。	⇒ 健康福祉センターに母子・父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等への相談支援を行った。	こども政策課
		母子家庭等日常生活支援事業	1,530	ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。	⇒ ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣した。 ・H30.12月末現在延べ派遣回数 138 回	こども政策課
		母子家庭等自立支援給付金事業	27,474	ひとり親家庭の母又は父が看護師等の資格取得のための養成訓練(1年以上)を受講する際に生活負担を軽減するため訓練促進費を支給する。また、ひとり親家庭の母又は父が資格や技能を身に付けるため、指定された講座(教育訓練給付講座)を受講した際に受講料の一部を支給する。	⇒ ひとり親家庭の親の就業を促進するため、高等職業訓練給付金等を支給した。 ・H31.1月1日現在高等職業訓練給付金受給者数 14 名	こども政策課
		子どもの居場所づくりサポート事業	19,217	家庭での養育が困難な状況にあるネグレクト家庭の児童や生活困窮家庭の児童等に対し、食事や学習等ができる居場所を運営する市町に助成するとともに居場所の担い手を育成する。	⇒ ・子どもの居場所設置箇所数(H31.1現在) 9か所(宇都宮市2、日光市2、小山市2、那須塩原市2、栃木市1) ・担い手の育成・支援を図るため、コーディネートによる支援、研修、シンポジウム等を開催した。	こども政策課
		高卒認定試験合格支援事業	150	ひとり親家庭の親又は子が高卒認定試験の合格を目指す場合に受講料の一部を支給し、学びなおしを支援する。	⇒ ひとり親家庭の親又は子の安定した就業を促進するため、引き継ぎ事業の周知に努める。 H30 実績なし	こども政策課
		自立相談支援事業	37,641	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	⇒ 新規相談受付件数 2,056件、プラン作成件数 567件、就労支援対象者数 254人(4月～12月累計)	保健福祉課
		住居確保給付金支給事業	1,288	就職を容易にするために住居を確保する必要がある者に対し支給する給付金	⇒ 利用件数 9件(4月～12月累計)	保健福祉課
		就労準備支援事業	4,100	就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業	⇒ 利用件数 1件(4月～12月累計)	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画（第3期）関連事業等 【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等	平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●生活困窮者に対する相談・支援	家計相談支援事業	436	家計に関する継続的な指導及び資金のあせせんを行う事業	⇒ 利用件数 15件(4月～12月累計)	保健福祉課
		学習支援等事業	25,728	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う事業	⇒ 利用者数 130名(県実施分 1月1日現在)	保健福祉課
		一時生活支援事業	2,160	住居を持たない一定の生活困窮者に対し、宿泊場所の供与や食事の提供等を行う事業	⇒ 利用状況 1件(1月31日現在)	保健福祉課
		ひきこもり対策推進事業	26,563	ひきこもりやニート、不登校等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族からの相談支援や家族・支援者等への研修を行い対応の理解を広める。	⇒ 相談件数(12月末現在):3,848件(電話1,389件、面接1,056件、訪問863件、メール526件、FAX14件) ひきこもりサポーター養成研修受講者22名 講演会・参加者162名	障害福祉課
		連絡調整会議の実施	15	各支援機関の相談支援員や各市町の生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催	⇒ 自立相談支援機関連絡調整会議 1回開催	保健福祉課
		国研修の伝達研修	182	相談支援員のスキルアップを目的とした、国研修受講者等を講師とした伝達研修を開催	⇒ 生活困窮者自立支援制度従事者研修 2回開催	保健福祉課
(3) 災害に備えた取組の促進	●災害対策基本法に基づく取組に対する支援	災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	152	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するための研修会の開催に要する経費	⇒ 避難行動要支援者個別支援に関する研修会の開催 H30.12.19開催 参加者57名	保健福祉課
		災害福祉広域支援ネットワーク構築事業【新規】	1,493	県内福祉関係団体等による「栃木県災害福祉広域支援ネットワーク」を設置し、福祉の専門職を被災地に派遣できる体制を構築する。	⇒ 県内福祉関係団体を構成員とする「栃木県災害福祉広域支援協議会」を設置し、延べ79法人から308名の「災害福祉支援チーム員」の推薦を受けた。《H31.2.22時点》 平成31年1月には、125名の候補者に対して、「登録研修」を実施し、「栃木県災害福祉支援チーム員」の養成を行った。	保健福祉課
	●災害ボランティアセンターの設置運営に対する支援	災害ボランティアコーディネーター養成研修会(ボランティア振興事業費補助金)	112	災害時においてボランティアを受け入れる意義を理解し、災害ボランティアセンターの設置運営のあり方、またその中核を担うボランティアコーディネーターの役割について学ぶための研修会の開催。	⇒ 研修会 H30.12.19開催 参加者42名 講師：一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画（第3期）関連事業等

【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等	平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
(3) 災害に備えた取組の促進		災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	152	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するための研修会の開催に要する経費	⇒ 避難行動要支援者個別支援に関する研修会の開催 H30.12.19開催 参加者57名	保健福祉課
	●先進事例の紹介・普及	災害時多言語支援センター設置運営訓練事業	—	県と市の合同防災訓練において、災害時の外国人住民支援のため、(公財)栃木県国際交流協会等と連携し、①「避難行動要支援者避難誘導訓練」、②「災害多言語支援センター設置・運営訓練」、③「防災啓発展示」等を実施する。	⇒ ・H30(2018)・9.2鹿沼市において実施 ・訓練内容:①「避難①」避難行動要支援者避難誘導訓練」、②「災害多言語支援センター設置・運営訓練」、③「防災啓発展示」	国際課
		外国人住民のための災害時支援体制整備事業【新規】	3,258	・災害時の外国人支援体制検討会議の開催 ・災害時外国人サポーター・キーパーソン養成講座の実施 ・外国人向け防災教室の実施	⇒ ・災害時の外国人支援体制検討会議(佐野市、鹿沼市各1回) ・災害時外国人サポーター・キーパーソン養成講座(那須塩原市:参加者41名、栃木市:参加者49名) ・外国人向け防災教室(足利市:参加者39名、宇都宮市:参加者49名)	国際課
		—	—	ひとにやさしいまちづくり条例について県ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	⇒ 随時更新	保健福祉課
(4) ひとにやさしいまちづくりの推進		心の輪を広げる障害者理解促進事業	401	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	⇒ 応募作品 体験作文 85編、ポスター 63点 入選作品 体験作文 21編、ポスター 14点 入選作品集 栃木県ホームページで公開 表彰式 平成30年12月6日 開催	障害福祉課
	●ひとにやさしいまちづくりの推進	交流及び共同学習推進事業	272	特別支援学校と小・中学校等の児童生徒等との交流及び共同学習を推進する。	⇒ H30年度実績(H30.9月末現在) 特別支援学校16校で実施 交流相手校 計157校 交流回数 249回	特別支援教育室
		ひとにやさしいまちづくり推進協議会事業	255	ひとにやさしいまちづくりに関する諸課題を検討するため、有識者等から構成される栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会を開催し、ひとにやさしいまちづくりの推進方策、普及啓発等について協議を行う。	⇒ 栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会 H30.7.24開催 出席委員13名	保健福祉課
	●おもいやり駐車スペースの適正利用の促進	おもいやり駐車スペース普及啓発キャンペーン	912	協力施設との連携等により、一般県民向けの普及啓発キャンペーンを実施する。	⇒ 実施期間:H30年12月3日～9日(障害者週間に併せて実施) 参加団体:62団体(施設数539施設)※計画時点の団体施設数	保健福祉課
		—	—	利用者の利便を図るため、おもいやり駐車スペースと同種の制度を実施する府県で交付された利用証について、他府県で相互に共通して利用することが可能としている。	⇒ ・おもいやり駐車スペース設置数 2,067スペース 協力施設数 749施設 (H30.12.31現在) ・平成31年1月現在:37府県1市相互利用が可能	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 【施策1 お互いに支え合える地域づくり】

保健福祉課地域福祉担当					平成30年度実績(H31.1月末現在)		所管課
中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名・取組名	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等			
(4)ひとにやさしいまちづくりの推進		ひとにやさしいバス整備事業 補助金(ノンステップバス の導入)	17,500	路線バス事業者又は路線バス貸与事業者が、ノンステップバス(超低床バス)を購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	⇒	・ノンステップバス導入実績:5台	交通政策課
		ひとにやさしいユニバーサル デザインタクシー整備事業費 補助金(ユニバーサルデザイ ンタクシーの導入)	4,500	タクシー事業者またはタクシー貸与事業者が、ユニバーサルデザインタクシーを購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	⇒	・ユニバーサルデザインタクシー導入実績:29台	交通政策課
		鉄道駅バリアフリー化整備 費補助金	—	鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化設備の整備に要する経費に市町村が補助する額の一部について、市町村に対して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	⇒	引き続き、取り組みを進めていく。	交通政策課
		県営住宅整備事業	769,383	建替えや改築を行うことにより、高齢者や子育て世帯などに配慮したバリアフリー化された公営住宅の整備を行う。	⇒	・建替え整備実績:県営扶桑住宅8号棟(24戸)	住宅課
		福祉教育推進事業(ポラン ティア振興事業費補助金【再 掲】)	971	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町村協が主体となり、ポランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	⇒	・福祉教育推進事業 連絡会議 H31.3.7 実施予定 セミナー H30.8.6開催 参加者51名 講師:四天王寺大学 吉田氏 ふくふく木曜会 櫻井氏 埼玉市社協 奥野氏 福祉教育推進リーダー養成研修 H31.3.7 実施予定	保健福祉課
	●心のバリアフ リーに向けて取 組の推進	障害者差別解消推進事業	7,596	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、相談対応、障害者差別解消推進委員会の開催、普及啓発、県庁における合理的配慮の提供、障害者差別対応指針の策定などに取り組む。	⇒	栃木県障害者差別対応指針作成 H30年10月 2,000部増刷 栃木県障害者差別解消推進委員会 H30年6月に開催 障害者関係団体ヒアリング H30年8～9月に開催	障害福祉課
		ヘルプマーク推進事業	1,836	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、外見からは分かりにくい、聴覚障害者や高次脳機能障害者、難病患者等への合理的配慮を促すヘルプマークを導入・配布する。	⇒	H30年12月末までの配布枚数:6,841枚 チラシ、ポスター等による普及啓発をイベント等において通年実施。	障害福祉課
		●ユニバーサル デザインの普 及・啓発	—	県ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	⇒	随時更新	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 【施策2 地域福祉を支えるひとづくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等	平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
	●福祉教育の担 い手となる人材 の養成	福祉教育推進事業(ボラン ティア振興事業費補助金【再 掲】)	971	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と 市町村協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教 育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進 セミナーを開催する。	・福祉教育推進事業 連絡会議 H31.3.7 実施予定 セミナー H30.8.6開催 参加者51名 講師:四天王寺大学 櫻井氏 ふくふく木曜会 櫻井氏 埼玉県社協 奥野氏 福祉教育推進リーダー養成研修 H31.3.7 実施予定	保健福祉課
		小地域福祉活動推進セミ ナー(地域福祉等推進特別 支援事業【再掲】)	132	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉に ついて共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、 先進事例等の研究や意見交換を行う。	・H31.1.8開催 ・「地域共生社会シンポジウム」の名称とし、有識者による講 演、パネルディスカッションを実施 ・参加人数:約280名	保健福祉課
		福祉教育推進事業(ボラン ティア振興事業費補助金【再 掲】)	971	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と 市町村協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教 育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進 セミナーを開催する。	・福祉教育推進事業 連絡会議 H31.3.7 実施予定 セミナー H30.8.6開催 参加者51名 講師:四天王寺大学 吉田氏 ふくふく木曜会 櫻井氏 埼玉県社協 奥野氏 福祉教育推進リーダー養成研修 H31.3.7 実施予定	保健福祉課
	●地域福祉につ いて学ぶ機会の 拡充	介護のお仕事出前講座事業 費(介護人材緊急確保対策 事業費)	4,213	中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費	現役の介護福祉士による介護の仕事の魅力をPRするための 出前講座を実施。 【開催実績/学校数】(予定) 小学校 32校/中学校 14校/高校 12校	保健福祉課
		交流及び共同学習推進事業 【再掲】	272	特別支援学校と小・中学校等の児童生徒等との交流及び共同 学習を推進する。	H30年度実績(H30.9月末現在) 特別支援学校16校で実施 交流相手校 計157校 交流回数 249回	特別支援教育室
		認知症の人と家族に対する 支援事業	2,540	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への 支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業を行う。	①電話相談事業 91件 ②来所相談 87人 ③家族介護者交流会 開催(予定)日:H30.12.8(参加者数:112名)、H31.1.27、2.3	高齢対策課

【施策2 地域福祉を支えるひとづくり】

保健康福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等	平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
(1) 福祉文化の醸成		認知症サポーター養成事業	724	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャリアバンメイトの養成や活動事例報告会及び県民向けの認知症フォーラムを開催する。	①認知症サポーター養成講座 開催回数:13回 養成数:723名 ②キャリアバン・メイト養成講座 開催日:H30.5.29 受講者数:119名 ③認知症フォーラムの開催 開催日:H30.11.10 参加者数:約150名	高齢対策課
	●地域福祉について学ぶ機会の拡充	心の輪を広げる障害者理解促進事業【再掲】	401	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	応募作品 体験作文 85編、ポスター 63点 入選作品 体験作文 21編、ポスター 14点 入選作品集 栃木県ホームページで公開 表彰式 平成30年12月6日 開催	障害福祉課
		精神障害者社会参加総合推進事業	2,082	精神障害者、家族、ボランティア、地域住民等を対象に学習会や交流会などを行い、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。	・栃木県精神衛生協会、栃木県精神保健福祉会及び日本てんかん協会栃木県支部へ事業委託し、障害者及びその家族等に対して、相談会、研修会及びレクリエーション等を実施。 ・こころの健康フェスティバル(H30.7.7開催):参加者330名 ・各健康福祉センターにおいて、家族教室等を開催。	障害福祉課
	●人権意識の啓発	人権啓発事業	21,726	県民一人ひとりが、人権の意義や重要性を理解すると共に、人権意識を直感的にとらえる感性や、日常生活において人権への配慮がその態度や行動に表れるような人権感覚・人権意識を充分に身に付けることができるよう、イベントや講演会等の開催、啓発資料の作成・配布、新聞・ラジオ・テレビ等を活用した広報など各種啓発事業を行う。	・人権啓発イベント「人権講演会(H30.8.2)」、「ヒューマンフェスタとちぎ2018(H30.11.10)」の開催 ・啓発資料の作成・配布 ・新聞・ラジオ・テレビ等を活用した広報など、各種啓発事業の実施	人権・青少年男女課
		福祉ボランティアコーディネート事業(福祉ボランティア活動推進事業【再掲】)	1,927	とちぎ福祉ボランティアルーム内にボランティアコーディネートセンターを設置し、各種相談援助事業を行うことにより、ボランティア活動の推進を図る。	・福祉ボランティアコーディネート相談事業(実施中)	保健福祉課
(2) 地域住民の等による社会貢献活動の実	●ボランティア活動の普及・啓発	福祉活動体験事業(福祉ボランティア活動推進事業【再掲】)	16,974	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援を行う。	・福祉ボランティアネットワーク化推進事業 研修会 H31.2.20開催予定 ・福祉ボランティア団体育成・指導事業(実施中) ・福祉ボランティアコーディネート相談事業(実施中)	保健福祉課
		とちぎボランティアNPOセンター管理運営費	20,800	ボランティアやNPOによる社会貢献活動に必要な情報の受発信、交流等の拠点となる支援センターを管理運営する。	ボランティアやNPOによる社会貢献活動について、情報の受発信、相談窓口、交流の拠点運営のほか、各種研修やネットワーク推進事業を実施。	県民文化課

〔施策2 地域福祉を支えるひとづくり〕

〔施策2 地域福祉を支えるひとづくり〕

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等
	●ボランティア コーディネーター の配置促進	ボランティアコーディネーション セミナー(ボランティア振興 事業【再掲】)	237	各市町におけるボランティアコーディネーターの配置促進、ス キルアップを目的にセミナーを開催する。
		災害ボランティアコーディネ ーター運営研修(ボラン ティア振興事業【再掲】)	112	災害時においてボランティアを受け入れられる意義を理解し、災害 ボランティアセンターの設置運営のあり方、またその中核を担 うボランティアコーディネーターの役割について学ぶための研 修会を開催する。
		とちぎ生涯現役シニア応援 センター運営事業【再掲】	16,833	ボランティアなどの社会貢献活動から就労まで高齢者の多岐 にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア 応援センター ぶらっと」を運営する。
		若者の社会貢献活動参加促 進事業【再掲】	298	ボランティア活動に参加し、主催団体へ取材活動や情報発信 等を通じて、若者の社会貢献活動へのさらなる参加意欲を高 める。
		ボランティア理解促進事業 【再掲】	289	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、 協働アドバイザーによる出前講座を実施する。
	●新たな担い手 の参加促進	—	—	栃木県地域福祉基金について、県ホームページ等により周知 し、普及啓発する。
		—	—	県共同募金会のPRへの協力等
		中小企業者等の創業及び組 織化支援事業(コミュニテ ィビジネス支援事業費)	562	栃木県中小企業団体中央会に「コミュニティビジネス支援セン ター」を設置し、コミュニティビジネスに関する情報提供、各種 相談の実施及び創業・運営に関する総合的支援を行う。
		とちぎ県民協働推進月間	605	11月を「とちぎ県民協働推進月間」とし、期間中に県民の社会 貢献活動に繋がるイベント等の情報を集約したパンフレットの 作成・配付、テレビCMを行う。
	●協働による社 会貢献活動の促 進	とちぎ協働推進大会	1,520	社会貢献活動団体、地域団体、企業、行政等の地域の多様な 主体が実施した協働取組等の成果を共有するとともに、多様 な主体相互の交流を通して、更なる協働の取組拡大を促進す る。

(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実

(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実

平成30年度実績 (H31.1月末現在)	所管課
H31.3.8 開催予定 参加者:約50名(見込み) 講師:(特非)日本ボランティアコーディネーター協会 唐木氏	保健福祉課
研修会 H30.12.19開催 参加者42名 講師:一般社団法人ピースボート災害ボランティアセンター	保健福祉課
生涯現役推進員等による総合相談や出張相談等の実施、 シニアセミナーの開催 等 利用者数:993名(うち相談 404名、セミナー等 228名 等)	高齢対策課
・H30.6.9スタートアップイベントを実施。参加者数21名。 ・体験活動参加者数21名。 ・H31.2.23活動報告会を実施予定。 [H31.1月現在]	県民文化課
県内13校にて実施。 受講者数1,165名。	県民文化課
・県ホームページ等により基金の周知を図り、民間からの寄附金を受け入れた。 ・思いやり駐車スペース利用証の作成など、寄附金を活用した事業を実施した。 寄附金額:11,043,940円(平成30年12月末現在)	保健福祉課
・平成30年10月1日に開催された「共同募金運動街頭セレモニー」への参加など、県共募が実施する「赤い羽根共同募金運動」への周知等に協力した。	保健福祉課
(実施主体:栃木県中小企業団体中央会) コミュニティ&ソーシャルビジネス研修会 2回 個別グループの運営管理支援、専門家派遣 6グループ12回	経営支援課
・月間中にテレビCM、ラジオ放送を実施。 ・リーフレット12,000部、クリアファイル3,000部を作成・配布。	県民文化課
H30.11.5県庁で実施。 一般参加者数136名。 当日の概要は下野新聞に掲載。	県民文化課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等

【施策2 地域福祉を支えるひとづくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●県内養成機関・事業所等に対する支援	介護福祉士等養成施設運営費補助金(福祉マンパワー確保対策事業)	1,500	社会福祉法人が設置する介護福祉士等養成施設の運営に要する経費に対する助成
		実務者研修等代替職員確保支援事業費(介護職員研修支援等事業費)	9,000	現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成
		介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	6,148	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。
	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	福祉施設経営指導事業費補助金	5,518	職員待遇や財務会計をはじめとする社会福祉施設の経営に関する事項及び入所者処遇に関する事項について、専門家による指導・助言を行う体制を整備することにより、職員待遇の向上、施設経営の安定向上及び入所者処遇の向上を図る。
		福祉人材センター事業運営委託費(福祉マンパワー確保対策事業)	40,672	県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて新たな福祉人材の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓蒙等、福祉マンパワー確保対策事業の推進を図る。
		外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業費(福祉マンパワー確保対策事業)	8,075	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語学習や介護分野の専門学習の取組に対する助成

所管課	平成30年度実績(H31.1月末現在)
保健福祉課	・介護福祉士の養成、県内における定着を図るため、介護福祉士等養成施設の運営を支援した。 ・補助対象施設:1施設
保健福祉課	・介護事業所職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成 ・代替職員数:8名
保健福祉課	【スキルアップ研修(福祉の理念)】 ・実施主体 (一社)栃木県社会福祉士会 ・実施回数(予定) 52回/受講者数(予定) 1,506名 【スキルアップ研修(介護技術)】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数(予定) 80回/受講者数(予定) 1,740名 【サービス提供責任者研修】 ・実施主体 (一社)栃木県介護福祉士会 ・実施回数 2回/受講者数 80名 【小規模事業所資質向上研修】 ・実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 ・実施回数(予定) 6回/受講者数(予定) 180名 【介護福祉士国家試験及びケアマネ試験対策講座】 ・実施主体 介護福祉士養成校等 ・実施回数 4回/受講者数 34名
保健福祉課	経営指導員の人件費等に対して助成を行い、社会福祉法人の相談業務等を実施。
保健福祉課	県社会福祉協議会に設置された福祉・人材研修センターにおいて、福祉マンパワー確保のための各種事業を実施。 ○福祉人材無料職業紹介事業の実施 ○福祉職就労希望者向け合同就職説明会の開催 ・開催日 平成30年7月28日 ・参加事業者数 59ヶ所/参加者数 129名 ○就職支援セミナーの開催 ・開催日 平成30年5月23日 ・参加者数 56名 ○福祉職就労希望者向け就職支援セミナーの開催 ・開催日 平成30年7月28日 ・参加者数 32名 ○社会福祉従事者研修事業の実施
保健福祉課	・県内8施設が実施する30名の外国人介護福祉士候補者の受入れ、日本語学習・専門学習の取組に対し、支援した。 ・受入人数:フィリピン10名、ベトナム20名

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	進路指導担当教員対象介護の仕事を理解促進事業(介護人材緊急確保対策事業費)	122	高等学校の進路指導担当教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成
		介護人材確保対策広報事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	700	口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発に要する経費
		中高齢者向け介護入門研修事業(介護人材緊急確保対策事業費)	4,499	市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施への助成
		潜在的有資格者等再就業促進事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	864	子育て等のため離職した介護福祉士の介護分野への再就業を促進するための研修に要する経費
		職場体験事業(介護人材緊急確保対策事業費)	1,534	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等の職場体験を通じ、介護分野への就業を促進するための経費
		離職した介護人材の届出制度事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	3,514	法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業の実施に要する経費
		介護人材マッチング機能強化事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	12,937	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等の一体的実施に要する経費

平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
高等学校の教員等を対象とした、職場見学セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成。 ・実施主体 (一社) 栃木県老人福祉施設協議会 ・開催日 h30年7月24日 ・参加者 5校/16名	保健福祉課
栃木県内の口コミサイト「栃ナビ!」を活用して、介護関連の各種情報提供を行った。	保健福祉課
市町における中高年齢者等に対する介護基礎研修の実施に対する助成。 ・実施市町数(予定) 5市町 ・受講者数(予定) 102名	保健福祉課
離職した介護福祉士等の有資格者が、介護サービスの知識や技術等を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施。 ・年8回開催予定 参加者数64人(平成31年1月末現在)	保健福祉課
他分野からの離職者等を対象に介護現場の職場体験等を通じて、介護分野の再就業を促進するための研修を実施。 ・研修延日数 35日(H31.1月末現在) ・参加者数 27名(H31.1月末現在)	保健福祉課
離職した介護職員の届出制度の実施。 ・登録者数 198件(H30.12月末現在)	保健福祉課
福祉人材研修センター内に各ハローワーク管轄区域ごとのキャリア支援専門員を配置。 ・配置人員 3名	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 【施策2 地域福祉を支えるひとづくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	介護人材キャリアパス支援事業費(介護人材緊急確保対策事業費)【再掲】	6,148	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する団体に助成する。
		実務者研修等代替職員確保支援事業費(介護職員研修支援等事業費)(再掲)	9,000	現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成
		初任者研修受講費用助成事業(介護職員研修支援等事業費)	2,500	無資格で就業している介護職員が初任者研修を受講した場合に受講経費への助成
		介護事業所の認証・評価制度事業【新規】	10,980	介護事業所の人材育成・確保の「見える化」により、介護事業所のレベルアップと介護業界全体のポトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。
		介護職員処遇改善推進事業	3,094	介護職員の処遇改善につながるよう、介護保険事業者に対して、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知するとともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することにより、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。
		福祉の担い手育成研修事業(介護人材緊急確保対策事業費)【再掲】	3,092	福祉分野に就労を希望する障害者に対して研修を行い就労を促進する経費
		介護事業者表彰事業費(労働環境・処遇改善事業費)	3,305	働きやすい職場づくりに取り組む優良な介護事業所の表彰に要する経費

平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
<p>【スキルアップ研修(福祉の理念)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 (一社) 栃木県社会福祉士会</li> <li>・実施回数(予定) 52回/受講者数(予定) 1,506名</li> </ul> <p>【スキルアップ研修(介護技術)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 (一社) 栃木県介護福祉士会</li> <li>・実施回数(予定) 80回/受講者数(予定) 1,740名</li> </ul> <p>【サービス提供責任者研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 (一社) 栃木県介護福祉士会</li> <li>・実施回数 2回/受講者数 80名</li> </ul> <p>【小規模事業所資質向上研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 (一社) 栃木県老人福祉施設協議会</li> <li>・実施回数(予定) 6回/受講者数(予定) 180名</li> </ul> <p>【介護福祉士国家試験及びケアマネ試験対策講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 介護福祉士養成校等</li> <li>・実施回数 4回/受講者数 34名</li> </ul>	保健福祉課
<p>・介護事業所職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替職員数 8名</li> </ul>	保健福祉課
初任者研修受講者に対し受講費用の一部を助成。	保健福祉課
<p>宣言件数:84</p> <p>認証件数:14</p> <p>審査中の案件数:14</p>	保健福祉課
<p>これまでの介護報酬改定等を踏まえ、引き続き事業者に対し、処遇改善を適正に実施するよう指導、助言等を行った。</p> <p>また、より上位の加算取得の意欲のある事業者等を対象に、専門家の派遣を内容とする「介護職員処遇改善推進事業」を実施することにより、加算の取得等について支援を行った。</p>	高齢対策課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・8名の障害者等に対し、介護職員初任者研修を実施</li> <li>・2月7日に修了式を開催し、修了書を交付</li> </ul>	障害福祉課
応募件数:25	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算 額(千円)	内容等	平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	介護ロボット導入支援事業費(労働環境・処遇改善事業費)	2,500	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成	・介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成 ・導入台数 25台	保健福祉課
		事業所内保育施設運営支援事業費(労働環境・処遇改善事業費)	19,707	介護事業所内保育施設の運営に要する経費への助成	介護事業所内保育施設の運営に要する経費への助成	保健福祉課
		介護職員処遇改善推進事業	3,094	介護職員の処遇改善につながるよう、介護保険事業者に対して、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知するとともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することにより、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。	これまでの介護報酬改定等を踏まえ、引き続き事業者に対し、処遇改善を適正に実施するよう指導・助言等を行った。 また、より上位の加算取得の意欲のある事業者等を対象に、専門家の派遣を内容とする「介護職員処遇改善推進事業」を実施することにより、加算の取得等について支援を行った。	高齢対策課
		介護のお仕事出前講座事業費(介護人材緊急確保対策事業費)(再掲)	4,213	中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費	現役の介護福祉士による介護の仕事の魅力をPRするための出前講座を実施。 【開催実績/学校数】(予定) 小学校 32校/中学校 14校/高校 12校	保健福祉課
		小中学生向け介護のお仕事見学・体験バスツアー事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	398	小中学生と親を対象とした介護の仕事見学・体験のバスツアーの実施に要する経費	小中学生及び保護者を対象に介護職の現状や魅力を知ってもらうためのバスツアーを実施。 ・開催日 平成30年8月6日、8月9日、8月23日 ・参加者数 54名	保健福祉課
		小・中・高校生向けパンフレット作成事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	1,374	介護の仕事の正しい理解のための啓発用パンフレット作成に要する経費	小・中・高校生を対象とした、介護の仕事の正しい理解のための啓発用パンフレットを作成して、県内の対象学年の全生徒に配布した。 小・中・高 各20,000部作成	保健福祉課
		進路指導担当教員対象介護の仕事理解促進事業(介護人材緊急確保対策事業費)	122	高等学校の進路指導担当教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成	高等学校の教員等を対象とした、職場見学セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成。 ・実施主体 (一社)栃木県老人福祉施設協議会 ・開催日 平成30年7月24日 ・参加者 5校/16名	保健福祉課
		介護職員合同入職式開催事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	688	新人介護職員対象の合同入職式の開催に要する経費	・H30.5.21開催 ・内容:合同入職式、先輩職員との交流会 ・参加者:新人職員184名	保健福祉課
		介護人材確保対策連絡調整会議事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	520	関係団体から構成される連絡調整会議の開催により、介護人材確保の取組強化を図る。	会議開催:7月、11月 (2月開催予定)	保健福祉課
		●医療介護総合確保推進法に基づく各種取組				

栃木県地域福祉支援計画（第3期）関連事業等 【施策3 地域福祉推進の基盤づくり】

保健福祉課地域福祉担当					所管課
中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算額 (千円)	内容等	
(1) 地域福祉の計画的な推進	●地域福祉計画等の策定・改定に対する支援	地域福祉推進研修会開催費	168	「市町村地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の策定促進を図るため、研修会を開催する。	⇒
	●地域福祉計画等に基づく市町村・社会福祉協議会の取組に対する支援	市町村地域福祉主管課長会議の開催	—	市町村地域福祉主管課長会議の開催により、先進事例の紹介及び意見交換等を実施した。	⇒
		地域福祉推進指導費補助金【再掲】	106,998	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町村社会福祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉協議会の事業に対し助成する。	⇒
(2) 社会福祉協議会等中核的団体の取組の充実	●県・市町村社会福祉協議会への支援	地域福祉推進研修会開催費【再掲】	168	「市町村地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の策定促進を図るため、研修会を開催する。	⇒
		地域福祉人材養成事業(地域福祉等推進特別支援事業)【再掲】	364	社会福祉協議会職員を対象に、地域社会における様々な福祉課題を解決するために必要な知識等を習得するための研修会を開催する。	⇒
	●共同募金会の活動促進	—	—	県共同募金会のPRへの協力等	⇒
(3) 地域の社会福祉活動の促進	●社会福祉法人の取組への支援	情報提供	—	「地域における公益的な取組」を社会福祉法人指導監査の重点事項として掲げ、指導監査において法人の実施状況を確認するとともに、他法人の状況など必要な情報を適切に提供する。	⇒

  

保健福祉課地域福祉担当					所管課
平成30年度実績(H31.1月末現在)					
・平成30年11月16日開催 ・テーマ「地域共生社会実現のしくみづくりとしての地域福祉計画・地域福祉活動計画」 ・市町行政・市町社協職員 25名					保健福祉課
【第1回】 ・平成30年5月7日 ・内容：地域共生社会の実現に係る取組、市町村地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定等 ・参加者：市町行政職員 50名程度 【第2回】 ・平成30年11月2日 ・内容：厚生労働省担当者による成年後見制度利用促進の講演 ・参加者：市町行政職員 60名程度 ・栃木市による事例発表等					保健福祉課
・市町社協、その他の福祉関係団体の基盤強化、事業支援のため県社協が実施する事業に対して支援した。					保健福祉課
・平成30年11月16日開催 ・テーマ「地域共生社会実現のしくみづくりとしての地域福祉計画・地域福祉活動計画」 ・市町行政・市町社協職員 25名					保健福祉課
・県社協が主催する、2か年を1期とした社協コミュニケーション研修会(基礎編)等の開催を支援した。 【社協コミュニケーション研修会(基礎編)】 【1年目】平成30年7月～平成31年2月(全3回/5日間) 参加者数：市町社協職員11名 【2年目】平成30年6月～平成31年2月(全3回/3日間) 参加者数：市町社協職員6名					保健福祉課
・平成30年10月1日に開催された「共同募金運動街頭セシモノー」への参加など、県共募が実施する「赤い羽根共同募金運動」への周知等に協力した。					保健福祉課
44法人に対して指導監査を実施した。					保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画（第3期）関連事業等 【施策3 地域福祉推進の基盤づくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算額 (千円)	内容等	平成30年度実績 (H31.1月末現在)	所管課
(4) 民生委員・児童委員活動の活発化		民生委員研修委託事業	626	民生委員・児童委員の資質向上のための研修事業を実施する。	⇒ ・県内3地区において、新任・中堅民生委員のニーズを踏まえた研修会を開催した。 ・平成30年10月～11月(2日間/1地区) ・参加者: 県内民生委員延べ1,300名程度	保健福祉課
	●資質の向上に向けた取組	栃木県民生委員児童委員協議会補助金	900	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的に円滑な委員活動を推進する。	⇒	保健福祉課
		研修関係事務費(民生委員活動強化費)	371	各健康福祉センターによる研修会の実施等	⇒ ・県内5地区の健康福祉センターにおいて、各市町・民児協等との連携により地区別研修会を開催した。 ・平成30年12月～平成31年2月(日程は各センターで設定) ・参加者: 県内民生委員延べ2,300名程度	保健福祉課
(4) 民生委員・児童委員活動の活発化	●栃木県民生委員児童委員協議会との連携	栃木県民生委員児童委員協議会補助金	900	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的に円滑な委員活動を推進する。	⇒ ・県民県協において、県大会を開催したほか、PRグッズを作成し、円滑な民生委員活動を推進した。	保健福祉課
	●民生委員・児童委員の円滑な活動に向けた支援	民生委員・児童委員協力者等育成事業	741	民生委員100周年を契機に、地域住民等を対象にした講座の開催、民生委員一日体験の実施を通じて、民生委員の協力者・後継者を育成する。	【講座】 ・有識者による制度説明、現職民生委員による活動紹介等 ・延べ7回開催 ・参加者: 一般県民等延べ950名程度 【一日体験】 ・独居高齢者宅等への訪問活動への同行 ・延べ4回開催 ・参加者: 県内大学生・中学生・小学生等 約30名	保健福祉課
		—	—	市町村地域福祉主管課長会議等の機会を活用し、市町への情報提供を実施	⇒ ・H30.5.7に開催した市町村地域福祉主管課長会議において、県が実施する民生委員・児童委員協力者等育成事業の実施予定状況について情報提供を行うとともに、実施に当たったの協力を呼びかけた。	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 【施策3 地域福祉推進の基盤づくり】

保健福祉課地域福祉担当				保健福祉課	
中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算額 (千円)	内容等	所管課
(5) 権利擁護の充実	●日常生活自立支援事業の実施への支援	日常生活自立支援事業費	102,555	社会福祉法第81条に基づき、権利侵害の防止や福祉サービスを利用するために必要な支援を行う「とちぎ権利擁護センター」を中核とした日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者等が地域で安心して生活していけるよう支援する。	⇒ 保健福祉課
	●成年後見制度の普及啓発・充実	地域福祉後見促進支援事業	1,167	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。	⇒ 保健福祉課
	●市町長申立ての促進	市民後見推進事業費	951	市町において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を支援する。	⇒ 高齢対策課
		地域福祉後見促進支援事業【再掲】	1,167	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。	⇒ 保健福祉課
平成30年度実績(H31.1月末現在)					⇒ 保健福祉課
<ul style="list-style-type: none"> <li>県社協が主体となって実施する、福祉サービス利用援助事業の推進、生活支援員研修会・関係機関連絡会議の開催等を支援した。</li> <li>利用者数:1,037人(平成30年12月末現在)</li> <li>相談件数:15,057件(平成30年12月末現在)</li> </ul>					⇒ 保健福祉課
<ul style="list-style-type: none"> <li>【法人後見支援員育成事業】</li> <li>【法人後見支援員養成研修】</li> <li>・平成30年6月～11月(全10回)</li> <li>・受講者数:5名</li> <li>【法人後見支援員フォローアップ研修】</li> <li>・平成31年3月4日開催予定</li> <li>・テーマ「成年後見制度を活用した支援の実務について」</li> <li>・参加者予定数:40人程度</li> <li>【成年後見制度利用促進研修会】</li> <li>・平成31年1月17日</li> <li>・テーマ「埼玉県志木市における後見制度利用促進の取組」</li> <li>・参加者数:136名</li> <li>【成年後見制度普及啓発セミナー】</li> <li>・平成31年3月10日開催(予定)</li> <li>・テーマ「楽しく学ぶ終活と成年後見制度」</li> <li>・参加予定人数:60名</li> <li>【市町長申立に係る研修会】</li> <li>・平成30年8月10日開催</li> <li>・参加者数:58名</li> </ul>					⇒ 保健福祉課
4市1町において、市民後見人の養成及び活用のための検討会議や市民後見制度の普及啓発を実施					⇒ 高齢対策課
<ul style="list-style-type: none"> <li>【法人後見支援員育成事業】</li> <li>【法人後見支援員養成研修】</li> <li>・平成30年6月～11月(全10回)</li> <li>・受講者数:5名</li> <li>【法人後見支援員フォローアップ研修】</li> <li>・平成31年3月4日開催予定</li> <li>・テーマ「成年後見制度を活用した支援の実務について」</li> <li>・参加者予定数:40人程度</li> <li>【成年後見制度利用促進研修会】</li> <li>・平成31年1月17日</li> <li>・テーマ「埼玉県志木市における後見制度利用促進の取組」</li> <li>・参加者数:136名</li> <li>【成年後見制度普及啓発セミナー】</li> <li>・平成31年3月10日開催(予定)</li> <li>・テーマ「楽しく学ぶ終活と成年後見制度」</li> <li>・参加予定人数:60名</li> <li>【市町長申立に係る研修会】</li> <li>・平成30年8月10日開催</li> <li>・参加者数:58名</li> </ul>					⇒ 保健福祉課
市町地域福祉主管課長会議等の各種機会を捉え、市町長申立てに関する取組を促進する。					⇒ 保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 【施策3 地域福祉推進の基盤づくり】

保健福祉課地域福祉担当				平成30年度実績 (H31.1月末現在)		所管課
中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算額 (千円)	内容等	⇒	人権・青少年男女参画課
					⇒	人権啓発事業
					⇒	高齢者虐待防止推進事業費
					⇒	障害者虐待防止推進事業
					⇒	児童虐待防止啓発事業
					⇒	子どもの居場所づくりサポート事業(再掲)
					⇒	医療機関向けDV防止啓発パンフレットの作成
					⇒	DV発見地域底力向上事業
					⇒	民生委員研修委託事業【再掲】
					⇒	障害者110番運営事業(障害者社会参加総合推進事業)
●虐待等の権利侵害の防止に向けた取組	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算額 (千円)	内容等	⇒	人権・青少年男女参画課
					⇒	人権啓発事業
					⇒	高齢者虐待防止推進事業費
					⇒	障害者虐待防止推進事業
					⇒	児童虐待防止啓発事業
					⇒	子どもの居場所づくりサポート事業(再掲)
					⇒	医療機関向けDV防止啓発パンフレットの作成
					⇒	DV発見地域底力向上事業
					⇒	民生委員研修委託事業【再掲】
					⇒	障害者110番運営事業(障害者社会参加総合推進事業)
(5) 権利擁護の充実	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算額 (千円)	内容等	⇒	人権・青少年男女参画課
					⇒	人権啓発事業
					⇒	高齢者虐待防止推進事業費
					⇒	障害者虐待防止推進事業
					⇒	児童虐待防止啓発事業
					⇒	子どもの居場所づくりサポート事業(再掲)
					⇒	医療機関向けDV防止啓発パンフレットの作成
					⇒	DV発見地域底力向上事業
					⇒	民生委員研修委託事業【再掲】
					⇒	障害者110番運営事業(障害者社会参加総合推進事業)

栃木県地域福祉支援計画（第3期）関連事業等 【施策3 地域福祉推進の基盤づくり】

保健福祉課地域福祉担当

中項目	県の施策 (計画から抜粋)	事業名等	H30年度 当初予算額 (千円)	内容等	平成30年度実績(H31.1月末現在)	所管課
(6) 権利サービスの質の向上	●苦情解決体制の整備に向けた取組	運営適正化委員会設置運営事業費補助金	7,459	社会福祉法83条の規定により、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置する。	・栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置。 ・苦情受付件数 72件	保健福祉課
		とちぎ福祉ナビゲーション管理・運営費	419	県内福祉情報全般を取り扱うホームページである「とちぎ福祉ナビゲーション」を管理・運営する。	・県社協において、HPを管理し、県社協事業のほか、県内福祉団体のイベント情報、ボランティア情報等を掲載した。 ・アクセス数: 50,847件 (H30.4～H31.1)	保健福祉課
		—	—	運営適正化委員会について、県社協ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	・県社協ホームページ内において、運営適正化委員会のページを設け、制度の周知を図った。 ・アクセス数: 50,847件 (H30.4～H31.1)	保健福祉課
(6) 権利サービスの質の向上	●福祉サービス第三者評価の普及・啓発	福祉サービス第三者評価推進事業	12,876	社会福祉法人等の提供する福祉サービスを、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、福祉サービスの質の向上を図ることを目的とした「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」が行う評価機関の認証や制度の普及啓発等に対し助成する。	・とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、実施評価機関の認証や普及啓発シンポジウムを開催等を行った。 ・第三者評価登録数(H31.1末現在) 保育15、障害3、高齢1 計19	保健福祉課
		地域密着型介護サービスの外部評価機関の選定	—	定期的に第三者機関による評価を受け、その結果を公表することにより、介護サービスの質の改善を図るため、評価機関の募集及び選定を行う。	2月に評価機関の公募を実施	高齢対策課
		社会福祉法人指導監査の実施	647	社会福祉法人に対する適正な指導監査の実施により、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を確保する。	44法人、293社会福祉施設に対して指導監査を実施した。	保健福祉課